THE CHEMICAL DAILY

化學工業日報

2016年（平成28年）
6月2日 木曜日
第23336号（日刊、土・日・祝日除く）

化学工業日報社
〒103-8485 東京都中央区日本橋浜町3-16-8
☎03-3663-7931(代)
☎03-3663-7934 大阪支社 ☎06-6232-0222
☎03-3663-7932 名古屋支局 ☎052-238-3553
☎03-3663-7933 シンガポール支局 ☎(65)6324-9878
☎03-3663-7935 バンコク支局 ☎(66)2309-3620
☎03-3663-7932 上海支局 ☎(86)21-52730031
☎03-3663-7933 化日(上海)投資顧問 ☎(86)21-32241052
☎03-3663-7935

© 化学工業日報社 2016
http://www.kagakukogyonippo.com/

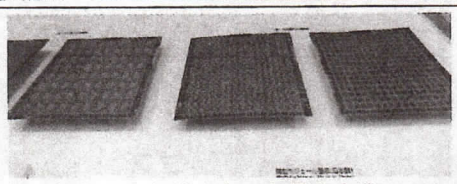
関東化学株式会社
www.kanto.co.jp

日立化成

技術資産フル活用

内外に顧客交流拠点

日立化成は高収益経営を目指し、社内に埋もれている技術資産をフル活用する。このためにユーザーと技術者が密接に交流できる拠点を国内外で拡充する。今秋をめどに都内に開設する新施設では特定ユーザーに特化した技術提案を行う。オープンイノベーションの場として成果を挙げているオープンラボ（つくば市）はさらなる発展を目指し、大幅な拡張を予定している。また自動車部材事業のグローバル展開において懸案だった欧州拠点も中期経営計画で具体化する。これらは他社では作れない差別化製品を開発するのが狙い。「ビジネスデザイン戦略を強化し、売り上げよりも利益を重視したい」（丸山寿社長）考え。



高収益体質へ差別化製品創出

日立化成は年後に営業利益率14%以上を達成する長期目標を掲げている。これを実現するには価格競争が厳しい汎用品から、独自の差別化製品へと軸足を移さなければならない。そこでユーザーと技術担当者とが直に対話する場を拡充することにした。同社が持つ潜在技術と、ユーザーニーズをすり合わせ新たなビジネスにつなげる。

今秋、都内中心部に開設するイノベーションセンターでは特定ユーザーに絞ってカスタム的な運用を行う。ある自動車メーカーとの交流を図る場合、展示内容も担当する技術者もすべて自動車関連を揃えてオール日立化成体制で臨む。技術者にも事業化を意識するように発想の転換を促す。

また2014年に開設したオープンラボは現状タッチパネルと実装材料の2テーマを手掛けるが、テーマを増やし規模拡大を図る。多様なテーマを扱うにはスペースが足りなくなっており、移転や増設を含めて検討している。

同ラボはユーザーと同じ生産設備を揃えることで、材料の評価がその場でできるのが特徴。ライバル企業の製品も用意しているためユーザーにとっては使い勝手がいい。「たとえ他社に奪われても、当社材料の需要増につながる」と考えている。

海外においては欧州に自動車事業の研究開発拠点を新設する。立地は自動車産業の集積する独にこだわらない。「完全な自社拠点でなくてもいい。合弁も含めていろんな選択肢がある」という。パックドアをはじめ独自製品が好調だが、グローバル化には現地拠点が不可欠だった。エコカー向けに市場が拡大しているリチウムイオン2次電池（LiB）や鉛電池もグローバル展開を課題としている。

オンサイトで活性炭再生

Jトップ 排水処理コスト1/100

難分解性有機物を含む排水処理の革新的システムを、大阪府のベンチャー企業、Jトップ（大阪府和泉市、仲野浩一社長）が開発した。特許技術による特殊活性炭を用いたシステムで、自動かつオンサイトでの活性炭再生を特徴としている。……省スペースも特徴。仲野社長は「排水処理で困っている企業に喜んでもらいたい」と話す

従来法では活性炭が飽和すると交換するか、サプライヤーが持ち帰って再生している。自動再生するためこの作業が不要で、ランニングコストを「従来の100分の1程度（同社）に低減できる。再生時の加熱で発生する活性炭タンク内での微生物の繁殖も抑制する。オーダーメードから量産機まで、ニーズに合わせた対応で拡販を進める。

活性炭に吸着した物質を脱着し、再生する技術をベースに開発した。低コスト、省スペース、低スラッジ、低メンテナンス負担、再生水利用、脱色・脱水、難分解性物質を含む有機物の高効率処理―といった特徴・機能を持つ。

活性炭10立方で比較すると従来の浄化装置の場合、交換用活性炭購入費、交換にともなう人件費が合計で250万円程度。これに対しJトップ方式は、再生時の電気代やガス代だけですむ。水蒸気供給がある場合の再生コストは3万円未満という。スチーム使用量が少ないほか、活性炭の損失がほとんどない。

再生法はオイルでき、染色廃液、畜産廃液、木酢液などの脱色や脱臭も可能。活性炭が吸着しにくい生物処理も難しい1,4-ジオキサンやフェノール、n-ヘキサン、ホルムアルデヒドといった物質にも優れた性能を発揮する。

沈殿槽を使わないため、1日当たり50t規模の処理施設の場合、設置面積が約1/3平方以下で済み、「沈殿槽を用いる場合と比較し10分の1程度の面積で導入が可能」（同社）となっている。ユニット化されたため設置工事がスムーズでコストも抑えられる。設置翌日には使用できるほか追加・増設も容易。

すでに、医薬品工場、フレキソ印刷機排液処理、スーパー銭湯などに採用されている。立山連峰雄山山頂の水洗トイレでは、尿排水を洗浄水にリサイクル利用するために用いられている。

一方、インドネシアではODA（政府開発援助）プロジェクトを契機に引き合いが増えてきた。現地の企業・自治体へ技術紹介を行うとともに、パンドン工科大学（ITB）での実験で再生水が利用可能だとの証明を受けている。「インドネシアからの見積もり依頼が多くなっている」（同社）ため、フィリピンに協力工場を確保し6月末から7月初めをめどに東南アジア向け供給体制を整える計画。

化学物質管理の交流展

パシフィコ横浜で8月

昨年のセミナー会場

化学工業日報社は、化学物質管理に関する展示会「化学物質管理ミーティング2016」を8月25、26日、横浜市のパシフィコ横浜で開催する。化学物質を適正に管理するためのツールやサービスを提供する事業者と、化学物質管理で悩みを抱える事業者の双方を結びつける国内唯一の情報交流展として企画した。

第2回目を迎える今回のミーティングでは、化学物質管理の対象を研究開発から製造・使用、廃棄、物流にまでライフサイクル全体に広げる。出展数は前回に比べて2倍の40社、セミナー数は3倍の70本に拡大。300人の来場者を見込んでいる。

経済産業省、厚生労働省、環境省、神奈川県、横浜市、川崎市、日本化学工業協会が後援、産業環境管理協会、製品評価技術基盤機構（NITE）中央労働災害防止協会（予定）が協力を得て開催する。

参加費は無料（事前登録制、当日参加は1000円）。詳細・参加申し込みは化学物質管理ミーティング専用ホームページ（http://www.cdsymposium.com/cm2016/）まで。

きょうのニュース

嫌気性排水処理システムで攻勢－IHI

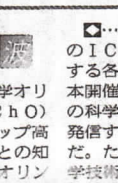
10

IHI子会社のIHI環境エンジニアリングは食品・飲料工場、化学工場から排出される高濃度有機性排水を効率良く分解できる嫌気性排水処理装置「ICリアクター」の受注活動を強化する。主流の好気性排水処理法と比べ高速・高負荷の成分分解が可能。累計20件の納入実績を持ち今回、2件を新規受注した。再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）を追い風に年間5件以上の安定受注を目指していく。

2 VAEエマルジョン新設備相次ぎ稼働
4 アジアで慢性動脈閉塞症薬拡販－東レ
5 目元ケア素材マーケティング－DSM
6 ドデカン二酸を国内販売－ウイルバー
7 世界最適生産システム運用－バンドー
12 フッ素系溶剤グローバル展開－ゼオン
9 特殊合成ゴム特集

超短波

◘…国際化学オリンピック（IChO）など世界のトップ高校生が教科ごとの知識を競う科学オリンピック。このほど日本の取り組みを支援する文部科学省の科学オリンピック推進会議が発足した。座長の有馬朗人元文部大臣・科学技術庁長官は「科学オリンピックの枠を越えて未来を創造する科学技術人材の育成方策を検討する」と意欲をみせる。



◘…今後、2021年のIChOはじめとする各国際大会の日本開催が続く。日本の科学技術力を世界発信する絶好の機会だ。ただ、「日本の科学技術は極めて低下している。その典型は論文」と指摘。「質が落ちたわけではなく、問題は若者の人口減。だからこそ若者の力を1.5倍あるいは2倍に高めることも考えないと。よりよい教育とともに日本の若者が科学技術で活躍できる環境を整えたい」と語る。

化学工業日報社の著作権に関するお問い合わせはこちらまで
E-mail : info_nippoweb@chemicaldaily.co.jp
TEL : 03(3663)7936 FAX : 03(3663)7846

総合化学、新ステージ

ロースの増益要因320億円も含めると、新中計での増益分の多くは3社統合が生み出すことになる。

体が柔軟で迅速な事業戦略とM&A（合併・買収）を活用し、積極的なM&Aを指揮し、積極的なM&Aを指揮し、積極的なM&Aを指揮